

平成30年度

# 登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月2日提出〕

宮城県登米市



議案第18号

平成30年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,400	件
(2) 年間総配水量	9,035,800	m <sup>3</sup>
(3) 年間総有収水量	7,780,100	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
ア 取水施設整備事業	25,029	千円
イ 浄水施設整備事業	170,127	千円
ウ 配給水施設整備事業	1,400,311	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,582,351		千円
第1項 営業収益	2,257,090		千円
第2項 営業外収益	325,076		千円
第3項 特別利益		185	千円
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,565,908		千円
第1項 営業費用	2,324,129		千円
第2項 営業外費用	220,978		千円
第3項 特別損失		801	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,137,581千円は、過年度分損益勘定留保資金1,042,610千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,971千円で補てんするものとする）。

		収	入	
第10款	資本的収入		1,163,420	千円
第1項	企業債		815,500	千円
第2項	負担金及び補償金		80,031	千円
第3項	補助金		184,699	千円
第4項	出資金		74,313	千円
第5項	加入金		8,877	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		2,301,001	千円
第1項	建設改良費		1,597,867	千円
第2項	企業債償還金		703,134	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備事業	千円 11,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 浄水施設整備事業	101,400			
ウ 配水管整備事業	436,700			
エ 管路緊急改善事業	266,400			
合計	815,500			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

251,579 千円

(他会計からの補助金)

第7条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の3の規定に基づく登米市一般会計からこの会計へ補助を受ける事項、金額は次のとおりと定める。

事 項	金 額
統合簡易水道繰入金（東和）	7, 372 千円
統合簡易水道繰入金（石越）	27, 176 千円
統合簡易水道繰入金（横山）	20, 194 千円
合 計	54, 742 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、52, 436 千円と定める。

平成30年2月2日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 平成30年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 平成30年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 平成29年度登米市水道事業予定損益計算書	19
6. 平成29年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
7. 平成30年度登米市水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	26
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 平成30年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	水道事業収益		2,582,351
	1	営業収益	2,257,090
		1 給 水 収 益	2,225,880
		9 そ の 他 営 業 収 益	31,210
	2	営業外収益	325,076
		1 受取利息及び配当金	416
		2 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	18,207
		4 事 務 手 数 料	47,222
		5 長 期 前 受 金 戻 入	259,222
		9 雑 収 益	9
	3	特別利益	185
		9 そ の 他 特 別 利 益	185



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,565,908
	1 営業費用		2,324,129
		1 原水及び浄水費	493,668
		2 配水費	317,000
		3 給水費	113,496
		5 業務費	161,089
		6 総係費	141,814
		8 減価償却費	1,026,962
		9 資産減耗費	70,100
	2 営業外費用		220,978
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	220,726
		2 納付消費税	252
	3 特別損失		801
		4 臨時損失	477
		5 過年度損益修正損	324
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10	資本的収入		1,163,420
	1	企業債	815,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	815,500
	2	負担金及び補償金	80,031
		1 工事負担金	25,047
		2 他会計負担金	2,400
		3 補償金	52,584
	3	補助金	184,699
		1 国庫補助金	184,699
	4	出資金	74,313
		1 他会計出資金	74,313
	5	加入金	8,877
		1 加入金	8,877

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11	資本的支出		2,301,001
	1	建設改良費	1,597,867
		1 取水施設整備費	25,029
		3 浄水施設整備費	170,127
		5 配給水施設整備費	1,400,311
		7 消防設備整備費	2,400
	2	企業債償還金	703,134
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	638,084
		2 その他の企業債	65,050

## 2. 平成30年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 82,411
減価償却費	1,026,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,172
賞与等引当金の増減額(△は減少)	593
長期前受金戻入額	△ 259,222
受取利息及び受取配当金	△ 416
支払利息	220,978
固定資産除却損益 (△は益)	70,000
未収金の増減額(△は増加)	1,413
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	92
小計	967,477
利息及び配当金の受取額	416
利息の支払額	△ 220,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,482,630
負担金による収入	25,414
補償金による収入	48,689
国庫補助金による収入	171,018
一般会計からの繰入金による収入	31,100
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,611
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,053
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	815,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,132
他会計からの出資による収入	43,213
加入金による収入	8,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,801
資金増加額	△ 302,337
資金期首残高	2,623,194
資金期末残高	2,320,857

### 3. 給 与

#### 1 総 括

区分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 22	122	89,681
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,951
	合計	10	(2) 27	122	109,632
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(4) 20	183	90,764
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,155
	合計	10	(4) 25	183	109,919
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-2) 2	△ 61	△ 1,083
	資本勘定支弁職員	0	0	0	796
	合計	0	(-2) 2	△ 61	△ 287

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,548	6,276	132
	前 年 度	4,254	5,729	132
	比 較	294	547	0
	区 分	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)	退職給付費(※) (千円)
	本 年 度	2,020	2,043	39,915
	前 年 度	1,860	1,827	28,566
比 較	160	216	11,349	

#### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 287	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	15,365	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

# 費 明 細 書

与 費			法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
0	90,302	180,105	29,624	209,729
0	15,289	35,240	6,610	41,850
0	105,591	215,345	36,234	251,579
597	75,680	167,224	29,413	196,637
0	14,546	33,701	6,583	40,284
597	90,226	200,925	35,996	236,921
△ 597	14,622	12,881	211	13,092
0	743	1,539	27	1,566
△ 597	15,365	14,420	238	14,658

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
1,849	26,378	18,203	2,814	1,413
1,977	25,393	16,574	2,813	1,101
△ 128	985	1,629	1	312
合計 (千円)				
105,591				
90,226				
15,365				

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
153	平成29年度人事院勧告に伴う影響額
1,267	
△ 1,707	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
1,059	平成29年度人事院勧告に伴う影響額
14,306	退職、会計間の人事異動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	315,034
	平均給与月額（円）	345,563
	平均年齢（歳）	46歳10月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	315,859
	平均給与月額（円）	345,011
	平均年齢（歳）	49歳 4月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度（円）	
		行政職	労務職
高 校 卒	147,100	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級	2	7.4
	2級	2	7.4
	3級	(2) 10	(100.0) 37.0
	4級	10	37.0
	5級	2	7.4
	6級	0	0.0
	7級	1	3.8
	合計	(2) 27	
平成29年4月1日現在	1級	2	8.0
	2級	1	4.0
	3級	(4) 7	(100.0) 28.0
	4級	12	48.0
	5級	1	4.0
	6級	1	4.0
	7級	1	4.0
	合計	(4) 25	

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	所長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		77.8%	77.8%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		68.0%	68.0%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.300)	有
前 年 度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.30(2.250)	有
一般会計の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.300)	有

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.8525	49.59	49.59	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.8525	49.59	49.59	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水質検査データ処理統計システムリース	千円 2,320	平成26年度から 平成29年度まで	千円 1,429	平成30年度	千円 386	千円 386
水道料金徴収・給水装置管理業務委託	856,440	平成27年度から 平成29年度まで	495,860	平成30年度から 平成31年度まで	331,864	331,864
浄水施設等運転管理業務委託	1,200,000	平成28年度から 平成29年度まで	450,813	平成30年度から 平成32年度まで	694,372	694,372
配水施設等維持管理業務委託	300,000	平成28年度から 平成29年度まで	104,769	平成30年度から 平成32年度まで	166,781	166,781
登米市水道事業公営企業会計システム リース	22,900	平成28年度から 平成29年度まで	3,839	平成30年度から 平成33年度まで	7,678	7,678
登米市水道事業事務機器管理業務委託	45,000	平成29年度	8,316	平成30年度から 平成33年度まで	33,649	33,649
設計・積算システム管理業務委託	37,400	平成29年度	3,539	平成30年度から 平成33年度まで	14,322	14,322
緊急用資材管理業務委託	1,000	平成29年度	324	平成30年度から 平成31年度まで	648	648
管路情報システム管理業務	58,700			平成30年度から 平成34年度まで	58,700	58,700



## 5. 平成29年度登米市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	給水収益	2,077,000	
(2)	その他営業収益	28,270	2,105,270
2 営業費用			
(1)	原水及び浄水費	452,425	
(2)	配水費	270,053	
(3)	給水費	107,744	
(4)	業務費	148,165	
(5)	総係費	157,814	
(6)	減価償却費	1,026,833	
(7)	資産減耗費	50,100	2,213,134
営業利益			△ 107,864
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	665	
(2)	負担金補助金及び補償金	20,027	
(3)	事務手数料	43,434	
(4)	長期前受金戻入	244,773	
(5)	退職給付引当金戻入	20,850	
(6)	雑収益	84	329,833
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	230,415	
(2)	雑支出	21,692	252,107
			77,726
経常利益			△ 30,138
5 特別利益			
(1)	その他特別利益	469	469
6 特別損失			
(1)	臨時損失	609	
(2)	過年度損益修正損	1,100	1,709
			△ 1,240
7 当年度純利益 (△損失)			△ 31,378
8 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 31,378

## 6.平成29年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資	産	の	部	
					(単位：千円)
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				238,163	
イ 建物		1,901,105			
減価償却累計額	△	673,224			1,227,881
ウ 構築物		38,066,481			
減価償却累計額	△	16,162,870			21,903,611
エ 機械及び装置		4,774,793			
減価償却累計額	△	2,949,250			1,825,543
オ 車両運搬具		24,812			
減価償却累計額	△	22,986			1,826
カ 工具器具及び備品		78,987			
減価償却累計額	△	59,498			19,489
キ 建設仮勘定				1,610,546	
有形固定資産合計					26,827,059
(2) 無形固定資産					
ア 水利権				14,621	
イ 電話加入権				2,756	
無形固定資産合計					17,377
固定資産合計					26,844,436
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,623,194	
(2) 未収金				290,131	
貸倒引当金		△	5,310		284,821
(3) 貯蔵品				32,896	
流動資産合計					2,940,911
資産合計					29,785,347

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,453,298

イ その他企業債（借換債）

91,540

企業債合計

11,544,838

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

246,584

引当金合計

246,584

固定負債合計

11,791,422

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

638,082

イ その他企業債（借換債）

65,050

企業債合計

703,132

(2) 未払金

248,508

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

13,054

引当金合計

13,054

流動負債合計

964,694

5 繰延収益

長期前受金

10,206,441

収益化累計額

△ 3,814,010

繰延収益合計

6,392,431

負債合計

19,148,547

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,133,707

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

10,645,278

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

31,378

利益剰余金合計

△ 31,378

剰余金合計

△ 8,478

資本合計

10,636,800

負債資本合計

29,785,347

## 7. 平成30年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	
					(単位：千円)
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				238,163	
イ 建物		1,901,105			
減価償却累計額	△	711,425			1,189,680
ウ 構築物		39,242,304			
減価償却累計額	△	17,009,982			22,232,322
エ 機械及び装置		6,678,538			
減価償却累計額	△	3,153,355			3,525,183
オ 車両運搬具		24,812			
減価償却累計額	△	23,465			1,347
カ 工具器具及び備品		78,987			
減価償却累計額	△	63,243			15,744
キ 建設仮勘定				13,608	
有形固定資産合計					27,216,047
(2) 無形固定資産					
ア 水利権				11,310	
イ 電話加入権				2,749	
無形固定資産合計					14,057
固定資産合計					27,230,104
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,320,857	
(2) 未収金				294,329	
貸倒引当金		△	5,110		289,219
(3) 貯蔵品				32,804	
流動資産合計					2,642,880
資産合計					29,872,984

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,604,162

イ その他企業債（借換債）

58,100

企業債合計

11,662,262

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

262,756

引当金合計

262,756

固定負債合計

11,925,018

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

664,636

イ その他企業債（借換債）

33,440

企業債合計

698,076

(2) 未払金

220,991

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

13,647

引当金合計

13,647

流動負債合計

932,714

5 繰延収益

長期前受金

10,459,782

収益化累計額

△ 4,073,232

繰延収益合計

6,386,550

負債合計

19,244,282

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,208,020

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

10,719,591

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

113,789

利益剰余金合計

△ 113,789

剰余金合計

△ 90,889

資本合計

10,628,702

負債資本合計

29,872,984

## 8. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～58年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
要支給額	275,448 千円	286,499 千円
積立金相当額	28,864 千円	23,743 千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
443,326 千円	399,978 千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
1 年内	2,306 千円	1,920 千円
1 年超	5,758 千円	3,838 千円
合計	8,064 千円	5,758 千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

平成 30 年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として 13,054 千円を使用する見込みである。

## 9. 収益的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業 収 益			千円 2,582,351	千円 2,632,648	千円 △ 50,297
	1 営業収益		2,257,090	2,271,430	△ 14,340
		1 給水収益	2,225,880	2,243,160	△ 17,280
		9 その他 営業収益	31,210	28,270	2,940
	2 営業外収益		325,076	360,854	△ 35,778
		1 受取利息 及び配当金	416	665	△ 249
		2 負担金補助金 及び補償金	18,207	20,155	△ 1,948
		3 消費税還付金	0	34,612	△ 34,612
		4 事務手数料	47,222	46,908	314
		5 長期前受金 戻 入	259,222	244,773	14,449
		6 退職給付 引当金戻入益	0	13,652	△ 13,652
		9 雑 収 益	9	89	△ 80
	3 特別利益		185	364	△ 179
		9 その他 特別利益	185	364	△ 179

及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	水道料金	2,225,880	水道料金 調定件数 366,300件 調定水量 7,729,000m <sup>3</sup>	2,225,880
2	手数料収益	5,310	指定給水装置工事業者登録手数料 督促手数料 給水工事手数料	90 2,280 2,940
4	他会計負担金	25,900	消火栓等維持管理費負担金	25,900
1	預金利息	416	普通預金利息 定期預金利息	6 410
1	負担金	1,768	児童手当に要する経費の繰入	1,768
2	補助金	15,399	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木)	1,579 5,860 4,090 3,870
3	補償金	1,040	給水施設破損補償 配水施設破損補償	540 500
		0		0
1	事務手数料	47,222	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅管理手数料	46,889 333
2	受贈財産 評価額	28,716	受贈財産戻入	28,716
4	工事負担金	3,730	工事負担金戻入	3,730
5	工事補償金	85,008	工事補償金戻入	85,008
7	加入金	3,945	加入金戻入	3,945
9	その他長期 前受金戻入	137,823	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	127,807 1,654 8,362
		0		
1	雑収益	9	電柱敷地料	9
1	その他 特別利益	185	水道水放射能検査補償金	185

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,565,908	千円 2,543,341	千円 22,567
	1 営業費用		2,324,129	2,291,121	33,008
		1 原水及び浄水費	493,668	483,842	9,826

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	16,092	一般職員 2名	
		給料	7,780
		手当	4,147
		(うち通勤手当)	136
		法定福利費	2,527
		退職手当組合負担金	1,638
2 賞与等引当金額繰入	1,261	賞与等引当金繰入額	1,261
6 旅費	251	普通旅費	251
9 報償費	76	モニタリング謝金	76
11 備用品費	188	図書類	32
		水質検査用品	146
		施設用品	10
12 燃料費	80	公用車燃料	80
13 光熱水費	2,070	水道料	96
		浄水施設電気料	1,974
15 通信運搬費	8,625	電信電話料	294
		テレメータ回線料	8,331
16 広告料	108	浄水場見学者記念品	108
17 委託料	246,159	浄水施設等管理運転業務	228,444
		事務機器管理業務	575
		下り松ポンプ場竣工式	961
		耐震診断業務(管理棟)	9,699
		耐震診断業務(浄水池)	6,480
18 手数料	34	コピー料	25
		検便手数料	9
19 賃借料	669	水質データ処理システム	387
		米谷第2水源地借地料	276
		東北電力共架料	6
20 修繕費	20,222	取水施設修繕	5,565
		導水施設修繕	1,456
		浄水施設修繕	13,201
24 動力費	150,428	浄水施設電力料	150,428
25 薬品費	45,256	水処理用薬品	45,256
32 負担金	551	花山ダム管理負担金	523
		汚濁防止協議会	28
34 保険料	1,590	公用車任意保険	14
		公用車自賠責保険	27
		水道機会設備賠償責任保険	1,424
		建物災害共済	125
35 公課費	8	公用車重量税他	8

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 317,000	千円 291,465	千円 25,535

節		金額	説明
区分	金額		
1	職員給与費	55,239	千円 一般職員 8名 給料 28,646 手当 12,846 (うち通勤手当) 864 法定福利費 8,746 退職手当組合負担金 5,001
2	賞与等引当金繰入額	4,040	賞与等引当金繰入額 4,040
6	旅費	254	普通旅費 254
9	報償費	76	モニタリング謝金 76
11	備用品費	4,686	事務用品 22 電算機器消耗品 481 車両用品 100 設備機械器具用品 3,888 図書類 195
12	燃料費	254	公用車燃料 254
13	光熱水費	3,386	配水施設電気料 3,386
14	印刷製本費	290	封筒 10 管内一般平面図 280
15	通信運搬費	25	郵便料 25
17	委託料	103,958	浄水施設等管理運転業務 18,725 配水施設等管理運転業務 54,000 配水施設保守点検業務 5,508 積算システム管理業務 3,540 事務機器管理業務 1,319 耐震診断業務(日根牛) 5,778 耐震診断業務(相ノ山) 5,476 配水池内部清掃業務 9,612
18	手数料	52	コピー料 52
19	賃借料	312	借地料 234 ゼンリン地図複製利用料 78
20	修繕費	114,132	配給水施設修繕 101,132 修繕支給材費 1,000 消防設備修繕 12,000
23	路面復旧費	6,584	路面復旧費 6,584
24	動力費	20,628	配水施設電力料 20,628
25	薬品費	1,229	配水池等薬品費 1,229
27	補償金	500	第三者損失補償 500
34	保険料	1,355	公用車任意保険 53 水道賠償責任保険料(管渠) 1,269 建物災害共済 33

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 113,496	千円 113,124	千円 372
		5 業 務 費	161,089	162,165	△ 1,076



節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	15,729	一般職員 2名	千円
		給料	7,831
		手当 (うち通勤手当)	3,894 86
		法定福利費	2,355
		退職手当組合負担金	1,649
2 賞与等引当金額 繰入	1,243	賞与等引当金繰入額	1,243
6 旅費	3	普通旅費	3
11 備用品費	2,129	事務用品等	104
		非常用給水袋	2,025
12 燃料費	27	公用車燃料	27
17 委託料	20,596	給水装置管理業務	20,348
		事務機器管理業務	248
18 手数料	54	コピー料	54
20 修繕費	72,578	公用車修繕	19
		メーター周囲改良・保全工事	16,146
		メーター経年交換	6,242
		メーター規格変更	14,040
		給水管漏水修理・保全	36,131
26 材料費	1,123	メーターパッキン	46
		凍結防止チップ	648
		ガイドスティック	352
		KRバルブキャップ	77
34 保険料	14	公用車任意保険	14
1 職員給与費	5,794	一般職員 1名	
		給料	2,916
		手当 (うち通勤手当)	1,351 86
		法定福利費	912
		退職手当組合負担金	615
2 賞与等引当金額 繰入	424	賞与等引当金繰入額	424
6 旅費	79	普通旅費	79
9 報償費	76	モニタリング謝金	76
11 備用品費	73	事務用品	73
14 印刷製本費	9	収納通知書等	9
15 通信運搬費	27	郵便料	27
17 委託料	146,275	料金徴収等管理業務	146,151
		事務機器管理業務	124
18 手数料	8,116	口座振替手数料	4,383
		コンビニ収納手数料	3,683
		支払督促手数料	23
		コピー料	27
19 賃借料	216	ファームパソコン等端末リース	216

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 141,814	千円 163,592	千円 △ 21,778

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	86,934	千円	一般職員 11名 給料 42,508 手当 20,839 (うち通勤手当) 1,320 法定福利費 12,947 退職手当組合負担金 10,640
2 賞与等引当金繰入額	6,679		賞与等引当金繰入額 6,679
3 報酬	122		上水道事業運営審議会委員報酬 122
6 旅費	389		費用弁償 29 普通旅費 360
7 退職給付費	16,172		退職給付引当金繰入額 16,172
9 報償費	360		水道モニター謝金 280 水道ブースター謝金 60 優良工事施工業者表彰式 20
11 備用品費	2,650		事務用品 441 機械器具用品 400 図書類 1,100 掃除衛生用品 10 車両用品 302 作業用品 397
12 燃料費	310		公用車燃料 135 庁舎暖房燃料 175
13 光熱水費	1,032		電気料 576 水道料 456
14 印刷製本費	401		封筒 23 管内平面図 140 決算書 216 賞状用紙 22
15 通信運搬費	997		郵便料 72 電信電話料 915 宅配便 10
16 広告料	1,640		水道週間 990 視察・見学用パンフレット 494 PR関係 156
17 委託料	18,182		緊急用資材管理業務 380 水道事業情報システム運用 443 資産管理業務 11,740 事務機器管理業務 5,619
18 手数料	585		コピー料 324 放送受信料 76 官報情報提供サービス 26 安全運転管理者等講習会 5 ファームバンキング手数料 65 工事実績積算システム使用料 11 残高証明発行手数料 5 時事行財政情報モニタ 65 振込訂正手数料 8
19 賃借料	1,985		水道事業システム(会計)リース 1,920 高速道路使用料等 60 駐車場使用料 5
20 修繕費	98		公用車修繕 98

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,026,962	1,026,833	129
		9 資産減耗費	70,100	50,100	20,000
	2 営業外費用		220,978	230,415	△ 9,437
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	220,726	230,415	△ 9,689
		2 納付消費税	252	0	252
	3 特別損失		801	1,805	△ 1,004
		4 臨時損失	477	657	△ 180
		5 過年度損益 修正損	324	1,148	△ 824
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
28 研 修 費	1,459	旅費 内部研修講師謝礼	1,359 100
29 食 糧 費	10	来客賄	10
30 厚 生 費	260	検診委託	260
31 会 費 負 担 金	1,110	会費 負担金	610 500
34 保 險 料	76	公用車任意保険 公用車自賠責保険	50 26
35 公 課 費	63	電波利用税 公用車重量税他	37 26
41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	300	貸倒引当金繰入額	300
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,023,642	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	38,201 805,112 176,105 479 3,745
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,320	水利権 電話加入権	3,312 8
61 固 定 資 産 除 却 費	70,000	構築物除却費 機械及び装置除却費	42,000 28,000
63 た な 卸 資 産 減 耗 費	100	消耗物品類	100
1 企 業 債 利 息	218,551	建設事業債利息 財務省 上水道借入(92件) 簡水借入(7件) 地方公共団体金融機構 上水道借入(146件) 簡易水道借入(2件)	218,551 111,295 103,176 8,119 107,256 107,193 63
2 そ の 他 借 入 金 利 息	2,175	借換債利息 七十七銀行(4件) 仙台銀行(2件) みやぎ登米農協(3件)	2,175 1,747 314 114
1 納 付 消 費 税	252	納付消費税	252
1 臨 時 損 失	477	水道水放射能検査 浄水発生土放射能検査 原水等放射能検査	358 79 40
1 水 道 料 金 減 額 分	324	水道料金減額分	324
1 予 備 費	20,000	予備費	20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 1,163,420	千円 1,593,515	千円 △ 430,095
	1 企業債		815,500	1,069,400	△ 253,900
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	815,500	1,069,400	△ 253,900
	2 負担金 及び補償金		80,031	110,880	△ 30,849
		1 工事負担金	25,047	15,820	9,227
		2 他会計負担金	2,400	4,860	△ 2,460
		3 補償金	52,584	90,200	△ 37,616
	3 補助金		184,699	125,058	59,641
		1 国庫補助金	184,699	125,058	59,641
	4 出資金		74,313	277,755	△ 203,442
		1 他会計出資金	74,313	277,755	△ 203,442
	5 加入金		8,877	10,422	△ 1,545
		1 加入金	8,877	10,422	△ 1,545

## 及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	815,500	地方公共団体金融機構 取水施設整備事業 浄水施設整備事業 配水管整備事業 管路緊急改善事業 機器整備事業	815,500 11,000 101,400 354,900 266,400 81,800
1 工事負担金	25,047	配水管布設に伴う負担金	25,047
1 他会計負担金	2,400	防火水槽負担金	2,400
1 補償金	52,584	配水管移設補償金	52,584
1 取水施設整備補助金	4,699	取水施設整備事業	4,699
5 配給水施設整備補助金	180,000	管路緊急改善事業	180,000
1 一般会計出資金	74,313	取水施設整備事業 管路耐震化事業 統合簡易水道出資金(東和) 統合簡易水道出資金(石越) 統合簡易水道出資金(横山)	4,200 26,900 5,793 21,316 16,104
1 水道加入金	8,877	水道加入金	8,877

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本の支出			千円 2,301,001	千円 2,733,187	千円 △ 432,186
	1 建設改良費		1,597,867	2,050,939	△ 453,072
		1 取水施設 整備費	25,029	732,256	△ 707,227
		2 導水施設 整備費	0	17,820	△ 17,820
		3 浄水施設 整備費	170,127	190,018	△ 19,891
		4 送水施設 整備費	0	98,010	△ 98,010
		5 配給水施設 整備費	1,400,311	1,007,975	392,336
	7 消防設備 整備費	2,400	4,860	△ 2,460	



節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 工事請負費	22,572	取水施設整備工事（保呂羽）	22,572
2 機器整備費	1,593	大巻取水場ポンプ更新	1,593
3 調査設計費	864	地積更正等登記	864
	0		
2 機器整備費	170,127	薬品注入設備等（保呂羽）	3,888
		濃縮槽減速機（保呂羽）	22,680
		施設監視カメラ（大萱沢 他）	43,005
		残塩計・濁度計（大萱沢 他）	16,778
		真空ポンプ等（石越）	5,886
		膜ろ過ユニット（錦織）	48,600
	0		
1 工事請負費	1,090,800	配水管整備事業	576,720
		配水管布設事業	121,392
		配水管布設替事業	276,912
		配水管移設事業	178,416
		管路緊急改善事業	514,080
2 機器整備費	164,707	水道メーター	27,590
		電気盤（保手・日根牛）	80,676
		送水ポンプ（平倉・嵯峨立）	6,912
		テレメータ等（本宮・地志貝）	17,777
		増圧ポンプユニット（八幡山）	2,484
		流量計等（米川・東上沢）	29,268
3 調査設計費	99,954	配水管整備事業	74,034
		配水管布設事業	7,776
		配水管布設替事業	35,532
		配水管移設事業	30,726
		管路緊急改善事業	25,920
4 事務費	43,770	職員給与費（一般職員5名）	41,850
		給料	19,951
		手当等	11,089
		（うち通勤手当）	322
		法定福利費	6,610
		退職手当組合負担金	4,200
		その他事務費	1,920
5 共同施行負担金	1,080	添架工事負担金	1,080
1 工事請負費	1,860	防火水槽給水設備（3ヶ所）	1,860
3 調査設計費	540	防火水槽給水設備（3ヶ所）	540

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 企業債償還金		703,134	682,248	20,886
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	638,084	614,396	23,688
		2 その他の 企業債	65,050	67,852	△ 2,802

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設事業債	638,084	財務省	396,414
		上水道借入(93件)	364,380
		簡易水道借入(7件)	32,034
		地方公共団体金融機構	241,670
		上水道借入(146件)	241,496
		簡易水道借入(2件)	174
1 借換債	65,050	七十七銀行(4件)	54,702
		仙台銀行(2件)	5,978
		みやぎ登米農協(2件)	4,370

## 11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 平成29年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	<b>A 営業収益</b>	<b>2,105,270</b>	<b>2,092,210</b>	<b>△ 13,060</b>	<b>-0.6%</b>
2	1 給水収益	2,077,000	2,061,000	△ 16,000	-0.8%
3	2 その他営業収益	28,270	31,210	2,940	10.4%
4	<b>B 営業費用</b>	<b>2,219,416</b>	<b>2,252,909</b>	<b>33,493</b>	<b>1.5%</b>
5	1 原水及び浄水費	452,525	461,826	9,301	2.1%
6	2 配水費	274,319	298,280	23,961	8.7%
7	3 給水費	105,938	106,507	569	0.5%
8	4 業務費	150,824	149,624	△ 1,200	-0.8%
9	5 総係費	158,877	139,610	△ 19,267	-12.1%
10	6 減価償却費	1,026,833	1,026,962	129	0.0%
11	7 資産減耗費	50,100	70,100	20,000	39.9%
12	<b>C 営業利益 (A-B)</b>	<b>△ 114,146</b>	<b>△ 160,699</b>	<b>△ 46,553</b>	<b>-40.8%</b>
13	<b>D 営業外収益</b>	<b>322,723</b>	<b>321,539</b>	<b>△ 1,184</b>	<b>-0.4%</b>
14	1 受取利息他	665	416	△ 249	-37.4%
15	2 負担金・補助金・補償金	20,115	18,167	△ 1,948	-9.7%
16	3 事務手数料	43,434	43,725	291	0.7%
17	4 長期前受金戻入	244,773	259,222	14,449	5.9%
18	5 退職給付引当金戻入	13,652	0	△ 13,652	-100.0%
19	6 雑収益	84	9	△ 75	-89.3%
20	<b>E 営業外費用</b>	<b>252,107</b>	<b>242,681</b>	<b>△ 9,426</b>	<b>-3.7%</b>
21	1 支払利息	230,415	220,726	△ 9,689	-4.2%
22	2 雑支出	21,692	21,955	263	1.2%
23	<b>F 経常利益 (C+D-E)</b>	<b>△ 43,530</b>	<b>△ 81,841</b>	<b>△ 38,311</b>	<b>-88.0%</b>
24	G 特別利益	337	172	△ 165	-49.0%
25	H 特別損失	1,709	742	△ 967	-56.6%
26	<b>I 当年度純利益 (F+G-H)</b>	<b>△ 44,902</b>	<b>△ 82,411</b>	<b>△ 37,509</b>	<b>-83.5%</b>
27	J 前年度繰越利益剰余金	31,336	△ 31,378	△ 62,714	-200.1%
28	<b>K 当年度末未処分利益剰余金</b>	<b>△ 13,566</b>	<b>△ 113,789</b>	<b>△ 100,223</b>	<b>-738.8%</b>

## 12. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 平成29年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>27,352,799</b>	<b>27,230,104</b>	<b>△ 122,695</b>	<b>-0.4%</b>
2	有形固定資産	27,335,423	27,216,047	△ 119,376	-0.4%
3	土地	238,163	238,163	0	0.0%
4	建物	672,192	1,189,680	517,488	77.0%
5	構築物（配水管等）	23,667,890	22,232,322	△ 1,435,568	-6.1%
6	機械・装置	1,786,712	3,525,183	1,738,471	97.3%
7	車両運搬具	1,825	1,347	△ 478	-26.2%
8	工具・器具・備品	1,173	15,744	14,571	1242.2%
9	建設仮勘定	967,468	13,608	△ 953,860	-98.6%
10	無形固定資産	17,376	14,057	△ 3,319	-19.1%
<b>11</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,581,668</b>	<b>2,642,880</b>	<b>61,212</b>	<b>2.4%</b>
12	現金預金	2,339,889	2,320,857	△ 19,032	-0.8%
13	未収金	208,643	294,329	85,686	41.1%
14	貸倒引当金	△ 500	△ 5,110	△ 4,610	-922.0%
15	貯蔵品	33,636	32,804	△ 832	-2.5%
<b>16</b>	<b>資産合計 (1+11)</b>	<b>29,934,467</b>	<b>29,872,984</b>	<b>△ 61,483</b>	<b>-0.2%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>17</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,210,893</b>	<b>11,925,018</b>	<b>△ 285,875</b>	<b>-2.3%</b>
18	企業債	11,957,111	11,662,262	△ 294,849	-2.5%
19	退職給付引当金	253,782	262,756	8,974	3.5%
<b>20</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,004,984</b>	<b>932,714</b>	<b>△ 72,270</b>	<b>-7.2%</b>
21	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	700,756	698,076	△ 2,680	-0.4%
22	未払金	290,680	220,991	△ 69,689	-24.0%
23	賞与等引当金	13,548	13,647	99	0.7%
<b>24</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,209,774</b>	<b>6,386,550</b>	<b>176,776</b>	<b>2.8%</b>
25	長期前受金	6,209,774	6,386,550	176,776	2.8%
26	受贈財産評価額	522,822	497,447	△ 25,375	-4.9%
27	工事負担金	113,365	112,969	△ 396	-0.3%
28	工事補償金	1,894,159	2,082,260	188,101	9.9%
29	国庫補助金	3,334,551	3,349,036	14,485	0.4%
30	県費補助金	33,202	31,649	△ 1,553	-4.7%
31	他会計負担金	174,261	167,746	△ 6,515	-3.7%
32	加入金	137,414	145,443	8,029	5.8%
<b>33</b>	<b>負債合計 (17+20+24)</b>	<b>19,425,651</b>	<b>19,244,282</b>	<b>△ 181,369</b>	<b>-0.9%</b>
<b>34</b>	<b>資本金</b>	<b>10,499,482</b>	<b>10,719,591</b>	<b>220,109</b>	<b>2.1%</b>
35	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
36	繰入資本金（出資金）	4,180,748	4,208,020	27,272	0.7%
37	組入資本金	6,258,642	6,451,479	192,837	3.1%
<b>38</b>	<b>剰余金</b>	<b>9,334</b>	<b>△ 90,889</b>	<b>△ 100,223</b>	<b>-1073.7%</b>
39	資本剰余金	22,900	22,900	0	0.0%
40	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
41	国庫補助金	9,194	9,194	0	0.0%
42	利益剰余金	△ 13,566	△ 113,789	△ 100,223	-738.8%
43	当年度未処分利益剰余金	△ 13,566	△ 113,789	△ 100,223	-738.8%
<b>44</b>	<b>資本合計 (34+38)</b>	<b>10,508,816</b>	<b>10,628,702</b>	<b>119,886</b>	<b>1.1%</b>
<b>45</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>29,934,467</b>	<b>29,872,984</b>	<b>△ 61,483</b>	<b>-0.2%</b>